

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2019年12月20日
【事業年度】	第105期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社 廣貴堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 塩井 保彦
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076(424)2271(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西田 久則
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

過年度における製品在庫に関する誤謬が判明し、当該誤謬には金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が2019年6月25日に提出いたしました第105期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）に係る有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、アルテ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 経営成績等の状況の概要
 - 財政状態および経営成績の状況
 - キャッシュ・フローの状況
 - 生産、受注及び販売の実績
- (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容
 - 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (表示方法の変更)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 製造原価明細書
 - 株主資本等変動計算書

注記事項

- (税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	14,893,416	14,987,496	15,561,674	17,713,740	18,716,462
経常利益又は経常損失 (千円)	362,065	982,832	601,961	400,846	1,057,845
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	184,877	127,170	659,069	655,418	1,051,285
包括利益 (千円)	27,578	301,135	557,489	491,925	983,379
純資産額 (千円)	6,276,474	5,924,020	5,356,037	5,836,139	6,740,391
総資産額 (千円)	23,205,743	23,002,493	22,409,637	21,589,897	20,621,513
1株当たり純資産額 (円)	475.59	449.43	407.35	444.82	515.21
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.04	9.68	50.22	50.10	80.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.95	25.66	23.80	26.93	32.59
自己資本利益率 (%)	2.95	2.15	12.36	11.27	15.64
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	911,555	1,109,011	1,269,532	2,170,618	902,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,807,160	1,134,974	560,289	348,649	64,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,729,692	12,663	674,008	1,759,913	1,287,787
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	591,715	567,965	598,308	661,915	340,871
従業員数 (人)	723	741	728	764	781
(外、平均臨時雇用人員)	(93)	(99)	(84)	(99)	(105)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。
3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。
4. 第102期連結会計年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。
5. 第104期連結会計年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期連結会計年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。
6. 当連結会計年度より「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、前連結会計年度(第104期)について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度(第104期)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(訂正後)

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	14,893,416	14,987,496	15,561,674	17,713,740	18,716,462
経常利益又は経常損失 (千円)	362,065	982,832	601,961	349,619	1,047,907
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	184,877	127,170	659,069	611,161	1,052,933
包括利益 (千円)	27,578	301,135	557,489	447,668	985,027
純資産額 (千円)	6,276,474	5,924,020	5,356,037	5,791,882	6,697,782
総資産額 (千円)	23,205,743	23,002,493	22,409,637	21,537,844	20,569,173
1株当たり純資産額 (円)	475.59	449.43	407.35	441.44	511.94
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.04	9.68	50.22	46.72	80.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.95	25.66	23.80	26.79	32.47
自己資本利益率 (%)	2.95	2.15	12.36	10.59	15.77
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	911,555	1,109,011	1,269,532	2,170,618	902,793
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,807,160	1,134,974	560,289	348,649	64,389
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,729,692	12,663	674,008	1,759,913	1,287,787
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	591,715	567,965	598,308	661,915	340,871
従業員数 (人)	723	741	728	764	781
(外、平均臨時雇用人員)	(93)	(99)	(84)	(99)	(105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

4. 第102期連結会計年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

5. 第104期連結会計年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期連結会計年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。

6. 当連結会計年度より「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、前連結会計年度(第104期)について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度(第104期)に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	11,976,668	11,892,517	12,797,690	15,486,931	16,884,540
経常利益又は経常損失 (千円)	346,387	970,206	771,300	277,483	1,054,783
当期純利益又は当期純損失 (千円)	200,245	121,891	806,939	521,267	997,635
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	6,008,517	5,707,748	4,981,839	5,296,781	6,139,849
総資産額 (千円)	22,590,416	22,494,893	21,744,304	20,856,153	20,182,290
1株当たり純資産額 (円)	456.84	434.60	380.44	405.22	470.70
1株当たり配当額 (円)	5.00	-	-	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.21	9.27	61.49	39.85	76.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.59	25.37	22.91	25.40	30.42
自己資本利益率 (%)	3.33	2.14	16.20	9.84	16.25
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	12.55	6.55
従業員数 (人)	472	520	517	553	613
(外、平均臨時雇用人員)	(78)	(85)	(74)	(91)	(75)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。
3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。
4. 第101期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。第102期及び第103期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
5. 第102期事業年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期事業年度については遡及適用後の数値を記載しております。
6. 第104期事業年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期事業年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。
7. 当事業年度より「第5経理の状況 2財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、前事業年度(第104期)について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
8. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

(訂正後)

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月
売上高 (千円)	11,976,668	11,892,517	12,797,690	15,486,931	16,884,540
経常利益又は経常損失 (千円)	346,387	970,206	771,300	223,303	1,047,615
当期純利益又は当期純損失 (千円)	200,245	121,891	806,939	474,956	1,001,213
資本金 (千円)	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000	2,145,000
発行済株式総数 (千株)	13,380	13,380	13,380	13,380	13,380
純資産額 (千円)	6,008,517	5,707,748	4,981,839	5,250,471	6,097,116
総資産額 (千円)	22,590,416	22,494,893	21,744,304	20,801,148	20,129,827
1株当たり純資産額 (円)	456.84	434.60	380.44	401.68	467.43
1株当たり配当額 (円)	5.00	-	-	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	15.21	9.27	61.49	36.31	76.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.59	25.37	22.91	25.24	30.29
自己資本利益率 (%)	3.33	2.14	16.20	9.05	16.42
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	13.77	6.53
従業員数 (人)	472	520	517	553	613
(外、平均臨時雇用人員)	(78)	(85)	(74)	(91)	(75)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。
3. 株価収益率については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。
4. 第101期の配当性向については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。第102期及び第103期の配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
5. 第102期事業年度より、懸場売却に係る会計方針の変更を行ったため、第101期事業年度については遡及適用後の数値を記載しております。
6. 第104期事業年度の10月1日から、原材料の評価方法について、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)から、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、第104期事業年度の10月1日以前は遡及適用が実務上不可能であったため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理は行っておりません。
7. 当事業年度より「第5経理の状況 2財務諸表等 会計方針の変更」に記載のとおり、開発負担金収入及び受託事業受取負担金収入の計上に関する会計方針の変更を行ったため、前事業年度(第104期)について当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
8. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社の株式は非上場につき、記載しておりません。

第2【事業の状況】

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態および経営成績の状況

(訂正前)

(省略)

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	18,716,462千円	〔前連結会計年度	17,713,740千円	前年同期比	5.7%〕
営業利益	1,126,421千円	〔前連結会計年度	430,298千円	前年同期比	161.8%〕
経常利益	1,057,845千円	〔前連結会計年度	400,846千円	前年同期比	163.9%〕
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,051,285千円	〔前連結会計年度	655,418千円	前年同期比	60.4%〕

資産は、前連結会計年度末に比べ1,004,273千円減少し、20,621,513千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,908,525千円減少し、13,881,122千円となりました。一方、純資産は、前連結会計年度末に比べ904,251千円増加し、6,740,391千円となりました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

このような事業活動の結果、当連結会計年度における連結業績は以下のとおりとなりました。

売上高	18,716,462千円	〔前連結会計年度	17,713,740千円	前年同期比	5.7%〕
営業利益	1,116,482千円	〔前連結会計年度	379,071千円	前年同期比	194.5%〕
経常利益	1,047,907千円	〔前連結会計年度	349,619千円	前年同期比	199.7%〕
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,052,933千円	〔前連結会計年度	611,161千円	前年同期比	72.3%〕

資産は、前連結会計年度末に比べ968,670千円減少し、20,569,173千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,874,570千円減少し、13,871,391千円となりました。一方、純資産は、前連結会計年度末に比べ905,900千円増加し、6,697,782千円となりました。

(省略)

キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より321,044千円減少し、当連結会計年度末は340,871千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、902,793千円(前期比58.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,072,076円、減価償却費1,402,298千円あったものの、売上債権が511,329千円増加、たな卸資産が385,717千円増加、仕入債務が496,401千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、64,389千円(前期は348,649千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が418,942千円あったものの、事業分離による収入が479,404千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,287,787千円(前期比26.8%減)となりました。これは主に、借入金の返済が805,464千円、リース債務の返済403,195千円によるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より321,044千円減少し、当連結会計年度末は340,871千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、902,793千円(前期比58.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,062,138千円、減価償却費1,402,298千円あったものの、売上債権が511,329千円増加、たな卸資産が356,662千円増加、仕入債務が496,401千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、64,389千円(前期は348,649千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が418,942千円あったものの、事業分離による収入が479,404千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,287,787千円(前期比26.8%減)となりました。これは主に、借入金の返済が805,464千円、リース債務の返済403,195千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(訂正前)

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	12,396,367	103.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	12,403,584	103.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(訂正前)

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度において連結売上高は18,716,462千円(前年同期比5.7%増)、経常利益は1,057,845千円(前年同期比163.9%増)、税金等調整前当期純利益は1,072,076千円(前年同期比47.4%増)となっております。

なお、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりです。

a. 売上高の分析

当連結会計年度における売上高の分析とそれらの要因につきましては、「第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」のとおりであります。

b. 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、3,324,344千円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費49,912千円減少(前年同期比2.9%減)、営業経費50,291千円減少(前年同期比3.2%減)、減価償却費11,049千円減少(前年同期比10.7%減)となりました。

c. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における営業外収益として、交換薬処理手数料20,286千円及び補助金収入11,027千円を計上しました。また、特別利益として、富山めぐみ製薬(株)への移転に伴う利益26,142千円及び持分変動利益35,961千円を計上し、特別損失として、固定資産除却損47,872千円を計上しました。

d. 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ968,383千円減少し20,621,513千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ904,379千円減少し10,864,221千円となりました。これは、有形固定資産が850,867千円減少し9,724,418千円になったことが主な要因であります。

負債は、「長期借入金」が1,274,592千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,872,634千円減少し13,881,122千円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が985,929千円増加し、「その他有価証券評価差額金」が75,555千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ904,251千円増加し6,740,391千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は32.6%(前期比5.7ポイント増)、ROE(自己資本利益率)は15.6%(前期比4.3ポイント増)と向上いたしました。当社は、資本効率の観点からROE(自己資本利益率)向上による企業価値の増大に努めており、安定的に向上させることができました。

(訂正後)

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当連結会計年度において連結売上高は18,716,462千円(前年同期比5.7%増)、経常利益は1,047,907千円(前年同期比199.7%増)、税金等調整前当期純利益は1,062,138千円(前年同期比57.1%増)となっております。

なお、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因についての分析は以下のとおりです。

a. 売上高の分析

当連結会計年度における売上高の分析とそれらの要因につきましては、「第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 財政状態および経営成績の状況」のとおりであります。

b. 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度における販売費及び一般管理費については、3,324,294千円となりました。前連結会計年度と比較し、人件費49,912千円減少(前年同期比2.9%減)、営業経費49,515千円減少(前年同期比3.1%減)、減価償却費11,049千円減少(前年同期比10.7%減)となりました。

c. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における営業外収益として、交換薬処理手数料20,286千円及び補助金収入11,027千円を計上しました。また、特別利益として、富山めぐみ製薬(株)への移転に伴う利益26,142千円及び持分変動利益35,961千円を計上し、特別損失として、固定資産除却損47,872千円を計上しました。

d. 財政状態

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ968,670千円減少し20,569,173千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ894,679千円減少し10,873,921千円となりました。これは、有形固定資産が850,867千円減少し9,724,418千円になったことが主な要因であります。

負債は、「長期借入金」が1,274,592千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,874,570千円減少し13,871,391千円となりました。

純資産は、「利益剰余金」が987,577千円増加し、「其他有価証券評価差額金」が75,555千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ905,900千円増加し6,697,782千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は32.5%(前期比5.7ポイント増)、ROE(自己資本利益率)は15.8%(前期比5.1ポイント増)と向上いたしました。当社は、資本効率の観点からROE(自己資本利益率)向上による企業価値の増大に努めており、安定的に向上させることができました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、アルテ監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、アルテ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、アルテ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,971	1,176,273
受取手形及び売掛金	4,413,817	4,395,234
商品及び製品	1,860,149	1,933,993
仕掛品	1,063,378	1,320,752
原材料及び貯蔵品	1,239,959	1,294,430
未収入金	48,253	25,746
その他	87,777	87,829
貸倒引当金	110,012	38,969
流動資産合計	9,821,295	9,757,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,10,654,538	2,10,659,456
減価償却累計額	5,992,327	6,342,892
建物及び構築物(純額)	2,4,662,211	2,4,316,563
機械装置及び運搬具	12,583,612	13,055,283
減価償却累計額	8,713,232	9,351,100
機械装置及び運搬具(純額)	3,870,380	3,704,182
土地	2,400,459	2,400,459
リース資産	2,543,751	2,540,787
減価償却累計額	1,217,405	1,451,000
リース資産(純額)	1,326,345	1,089,786
建設仮勘定	204,637	97,785
その他	620,272	661,303
減価償却累計額	509,021	545,663
その他(純額)	111,251	115,639
有形固定資産合計	10,575,285	9,724,418
無形固定資産		
のれん	16,774	7,363
ソフトウェア	159,831	119,692
リース資産	236,066	187,225
その他	4,424	6,414
無形固定資産合計	417,097	320,696
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,546	2,486,731
長期貸付金	13,855	11,361
繰延税金資産	1,679	155,375
その他	1,166,137	1,165,638
投資その他の資産合計	776,218	819,107
固定資産合計	11,768,601	10,864,221
資産合計	21,589,897	20,621,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,419,477	4,370,017
短期借入金	2,345,534,592	2,350,003,720
未払金	362,371	437,289
リース債務	403,195	362,482
未払法人税等	144,679	173,043
未払消費税等	351,111	147,621
前受金	17,938	17,958
賞与引当金	187,755	223,436
その他	579,843	684,716
流動負債合計	10,775,964	10,750,284
固定負債		
長期借入金	2,328,272,655	2,315,533,063
リース債務	963,467	600,985
繰延税金負債	48,141	-
退職給付に係る負債	478,919	492,756
返品調整引当金	643,316	467,741
その他	16,291	16,291
固定負債合計	4,977,792	3,130,837
負債合計	15,753,757	13,881,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,871,081	1,872,938
利益剰余金	1,838,623	2,824,552
自己株式	145,580	159,236
株主資本合計	5,709,124	6,683,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,552	70,997
為替換算調整勘定	3,221	5,230
退職給付に係る調整累計額	38,022	28,596
その他の包括利益累計額合計	105,307	37,169
非支配株主持分	21,707	19,968
純資産合計	5,836,139	6,740,391
負債純資産合計	21,589,897	20,621,513

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,971	1,176,273
受取手形及び売掛金	4 4,135,817	4 3,957,234
商品及び製品	1,863,102	1,934,177
仕掛品	1,008,372	1,258,529
原材料及び貯蔵品	1,239,959	1,294,430
未収入金	48,253	25,746
その他	87,777	87,829
貸倒引当金	110,012	38,969
流動資産合計	9,769,242	9,695,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,654,538	2 10,659,456
減価償却累計額	5,992,327	6,342,892
建物及び構築物(純額)	2 4,662,211	2 4,316,563
機械装置及び運搬具	12,583,612	13,055,283
減価償却累計額	8,713,232	9,351,100
機械装置及び運搬具(純額)	3,870,380	3,704,182
土地	2 400,459	2 400,459
リース資産	2,543,751	2,540,787
減価償却累計額	1,217,405	1,451,000
リース資産(純額)	1,326,345	1,089,786
建設仮勘定	204,637	97,785
その他	620,272	661,303
減価償却累計額	509,021	545,663
その他(純額)	111,251	115,639
有形固定資産合計	10,575,285	9,724,418
無形固定資産		
のれん	16,774	7,363
ソフトウェア	159,831	119,692
リース資産	236,066	187,225
その他	4,424	6,414
無形固定資産合計	417,097	320,696
投資その他の資産		
投資有価証券	2 594,546	2 486,731
長期貸付金	13,855	11,361
繰延税金資産	1,679	165,075
その他	1 166,137	1 165,638
投資その他の資産合計	776,218	828,807
固定資産合計	11,768,601	10,873,921
資産合計	21,537,844	20,569,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,419,477	4,370,017
短期借入金	2,345,534,592	2,350,003,720
未払金	362,371	437,289
リース債務	403,195	362,482
未払法人税等	135,984	163,311
未払消費税等	351,111	147,621
前受金	17,938	17,958
賞与引当金	187,755	223,436
その他	579,843	684,716
流動負債合計	10,767,269	10,740,553
固定負債		
長期借入金	2,328,272,655	2,315,533,063
リース債務	963,467	600,985
繰延税金負債	49,041	-
退職給付に係る負債	478,919	492,756
返品調整引当金	643,316	467,741
その他	16,291	16,291
固定負債合計	4,978,692	3,130,837
負債合計	15,745,961	13,871,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金	1,871,081	1,872,938
利益剰余金	1,794,365	2,781,943
自己株式	145,580	159,236
株主資本合計	5,664,866	6,640,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,552	70,997
為替換算調整勘定	3,221	5,230
退職給付に係る調整累計額	38,022	28,596
その他の包括利益累計額合計	105,307	37,169
非支配株主持分	21,707	19,968
純資産合計	5,791,882	6,697,782
負債純資産合計	21,537,844	20,569,173

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,713,740	18,716,462
売上原価	3 13,812,974	3 14,264,980
売上総利益	3,900,765	4,451,481
返品調整引当金繰入額	34,869	716
差引売上総利益	3,865,896	4,450,765
販売費及び一般管理費	1, 2 3,435,597	1, 2 3,324,344
営業利益	430,298	1,126,421
営業外収益		
受取利息	1,182	1,047
受取配当金	26,518	18,345
交換薬処理手数料	24,807	20,286
補助金収入	-	11,027
その他	99,379	23,651
営業外収益合計	151,888	74,358
営業外費用		
支払利息	159,429	126,959
持分法による投資損失	-	8,419
その他	21,910	7,555
営業外費用合計	181,340	142,934
経常利益	400,846	1,057,845
特別利益		
投資有価証券売却益	281,475	-
製品回収関連損失引当金戻入額	45,085	-
持分変動利益	-	35,961
事業分離における移転利益	-	26,142
特別利益合計	326,560	62,103
特別損失		
固定資産除却損	-	47,872
特別損失合計	-	47,872
税金等調整前当期純利益	727,407	1,072,076
法人税、住民税及び事業税	121,248	189,885
法人税等調整額	49,493	169,326
法人税等合計	71,755	20,558
当期純利益	655,652	1,051,517
非支配株主に帰属する当期純利益	233	231
親会社株主に帰属する当期純利益	655,418	1,051,285

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	17,713,740	18,716,462
売上原価	<u>3 13,865,027</u>	<u>3 14,274,968</u>
売上総利益	<u>3,848,712</u>	<u>4,441,494</u>
返品調整引当金繰入額	34,869	716
差引売上総利益	<u>3,813,843</u>	<u>4,440,777</u>
販売費及び一般管理費	<u>1, 2 3,434,772</u>	<u>1, 2 3,324,294</u>
営業利益	<u>379,071</u>	<u>1,116,482</u>
営業外収益		
受取利息	1,182	1,047
受取配当金	26,518	18,345
交換業処理手数料	24,807	20,286
補助金収入	-	11,027
その他	99,379	23,651
営業外収益合計	<u>151,888</u>	<u>74,358</u>
営業外費用		
支払利息	159,429	126,959
持分法による投資損失	-	8,419
その他	21,910	7,555
営業外費用合計	<u>181,340</u>	<u>142,934</u>
経常利益	<u>349,619</u>	<u>1,047,907</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	281,475	-
製品回収関連損失引当金戻入額	45,085	-
持分変動利益	-	35,961
事業分離における移転利益	-	26,142
特別利益合計	<u>326,560</u>	<u>62,103</u>
特別損失		
固定資産除却損	-	47,872
特別損失合計	<u>-</u>	<u>47,872</u>
税金等調整前当期純利益	<u>676,179</u>	<u>1,062,138</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>113,378</u>	<u>188,898</u>
法人税等調整額	<u>48,593</u>	<u>179,925</u>
法人税等合計	<u>64,784</u>	<u>8,972</u>
当期純利益	<u>611,395</u>	<u>1,053,165</u>
非支配株主に帰属する当期純利益	233	231
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>611,161</u>	<u>1,052,933</u>

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	655,652	1,051,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,519	75,555
為替換算調整勘定	7,861	2,009
退職給付に係る調整額	22,931	9,426
その他の包括利益合計	1 163,726	1 68,138
包括利益	491,925	983,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	491,691	985,118
非支配株主に係る包括利益	233	1,739

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	611,395	1,053,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,519	75,555
為替換算調整勘定	7,861	2,009
退職給付に係る調整額	22,931	9,426
その他の包括利益合計	1 163,726	1 68,138
包括利益	447,668	985,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,434	984,795
非支配株主に係る包括利益	233	231

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,183,204	133,775	5,065,256
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			655,418		655,418
自己株式の取得				11,805	11,805
連結子会社株式の取得による持分の増減		253			253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	253	655,418	11,805	643,867
当期末残高	2,145,000	1,871,081	1,838,623	145,580	5,709,124

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	341,072	11,082	60,954	269,034	21,746	5,356,037
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						655,418
自己株式の取得						11,805
連結子会社株式の取得による持分の増減						253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,519	7,861	22,931	163,726	38	163,765
当期変動額合計	194,519	7,861	22,931	163,726	38	480,101
当期末残高	146,552	3,221	38,022	105,307	21,707	5,836,139

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,871,081	1,838,623	145,580	5,709,124
当期変動額					
剰余金の配当			65,356		65,356
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,285		1,051,285
自己株式の取得				13,656	13,656
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,856			1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,856	985,929	13,656	974,129
当期末残高	2,145,000	1,872,938	2,824,552	159,236	6,683,253

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,552	3,221	38,022	105,307	21,707	5,836,139
当期変動額						
剰余金の配当						65,356
親会社株主に帰属する当期純利益						1,051,285
自己株式の取得						13,656
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,555	2,009	9,426	68,138	1,739	69,877
当期変動額合計	75,555	2,009	9,426	68,138	1,739	904,251
当期末残高	70,997	5,230	28,596	37,169	19,968	6,740,391

(訂正後)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,870,827	1,183,204	133,775	5,065,256
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			611,161		611,161
自己株式の取得				11,805	11,805
連結子会社株式の取得による持分の増減		253			253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	253	611,161	11,805	599,610
当期末残高	2,145,000	1,871,081	1,794,365	145,580	5,664,866

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	341,072	11,082	60,954	269,034	21,746	5,356,037
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						611,161
自己株式の取得						11,805
連結子会社株式の取得による持分の増減						253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,519	7,861	22,931	163,726	38	163,765
当期変動額合計	194,519	7,861	22,931	163,726	38	435,844
当期末残高	146,552	3,221	38,022	105,307	21,707	5,791,882

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,145,000	1,871,081	1,794,365	145,580	5,664,866
当期変動額					
剰余金の配当			65,356		65,356
親会社株主に帰属する当期純利益			1,052,933		1,052,933
自己株式の取得				13,656	13,656
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,856			1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,856	987,577	13,656	975,777
当期末残高	2,145,000	1,872,938	2,781,943	159,236	6,640,644

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,552	3,221	38,022	105,307	21,707	5,791,882
当期変動額						
剰余金の配当						65,356
親会社株主に帰属する当期純利益						1,052,933
自己株式の取得						13,656
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,555	2,009	9,426	68,138	1,739	69,877
当期変動額合計	75,555	2,009	9,426	68,138	1,739	905,900
当期末残高	70,997	5,230	28,596	37,169	19,968	6,697,782

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	727,407	1,072,076
減価償却費	1,493,421	1,402,298
のれん償却額	21,674	11,541
返品調整引当金の増減額(は減少)	34,869	716
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,197	4,539
賞与引当金の増減額(は減少)	5,013	35,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,473	30,019
受取利息及び受取配当金	27,701	19,393
支払利息	159,429	126,959
持分法による投資損益(は益)	-	8,419
事業分離における移転損益(は益)	-	26,142
持分変動損益(は益)	-	35,961
有形固定資産除売却損益(は益)	-	47,872
投資有価証券売却損益(は益)	281,475	-
売上債権の増減額(は増加)	511,107	511,329
たな卸資産の増減額(は増加)	244,271	385,717
その他の流動資産の増減額(は増加)	181,113	24,563
仕入債務の増減額(は減少)	728,031	496,401
未払消費税等の増減額(は減少)	364,762	181,351
その他の流動負債の増減額(は減少)	301,137	59,607
その他	16,528	10,188
小計	2,317,778	1,169,106
利息及び配当金の受取額	27,701	19,393
支払利息の支払額	159,292	126,878
法人税等の支払額	15,568	158,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,170,618	902,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	834,056	835,402
定期預金の払戻による収入	833,685	834,056
有形固定資産の取得による支出	732,072	384,005
有形固定資産の売却による収入	270,000	-
無形固定資産の取得による支出	141,985	34,936
投資有価証券の取得による支出	306	310
投資有価証券の売却による収入	282,379	58
長期貸付金の回収による収入	2,408	2,493
敷金及び保証金の差入による支出	4,116	1,967
敷金及び保証金の回収による収入	5,414	4,998
関係会社株式の取得による支出	30,000	-
事業分離による収入	-	479,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,649	64,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	469,128
長期借入金の返済による支出	1,056,092	1,274,592
配当金の支払額	-	65,356
自己株式の取得による支出	11,805	13,656
リース債務の返済による支出	291,997	403,195
その他	18	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,759,913	1,287,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,550	439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,606	321,044
現金及び現金同等物の期首残高	598,308	661,915
現金及び現金同等物の期末残高	661,915	340,871

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	676,179	1,062,138
減価償却費	1,493,421	1,402,298
のれん償却額	21,674	11,541
返品調整引当金の増減額(は減少)	34,869	716
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,197	4,539
賞与引当金の増減額(は減少)	5,013	35,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,473	30,019
受取利息及び受取配当金	27,701	19,393
支払利息	159,429	126,959
持分法による投資損益(は益)	-	8,419
事業分離における移転損益(は益)	-	26,142
持分変動損益(は益)	-	35,961
有形固定資産除売却損益(は益)	-	47,872
投資有価証券売却損益(は益)	281,475	-
売上債権の増減額(は増加)	511,107	511,329
たな卸資産の増減額(は増加)	192,219	375,730
その他の流動資産の増減額(は増加)	181,113	24,563
仕入債務の増減額(は減少)	728,031	496,401
未払消費税等の増減額(は減少)	364,762	181,351
その他の流動負債の増減額(は減少)	301,962	59,558
その他	16,528	10,188
小計	2,317,778	1,169,106
利息及び配当金の受取額	27,701	19,393
支払利息の支払額	159,292	126,878
法人税等の支払額	15,568	158,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,170,618	902,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	834,056	835,402
定期預金の払戻による収入	833,685	834,056
有形固定資産の取得による支出	732,072	384,005
有形固定資産の売却による収入	270,000	-
無形固定資産の取得による支出	141,985	34,936
投資有価証券の取得による支出	306	310
投資有価証券の売却による収入	282,379	58
長期貸付金の回収による収入	2,408	2,493
敷金及び保証金の差入による支出	4,116	1,967
敷金及び保証金の回収による収入	5,414	4,998
関係会社株式の取得による支出	30,000	-
事業分離による収入	-	479,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,649	64,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	469,128
長期借入金の返済による支出	1,056,092	1,274,592
配当金の支払額	-	65,356
自己株式の取得による支出	11,805	13,656
リース債務の返済による支出	291,997	403,195
その他	18	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,759,913	1,287,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,550	439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,606	321,044
現金及び現金同等物の期首残高	598,308	661,915
現金及び現金同等物の期末残高	661,915	340,871

【注記事項】

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

(訂正前)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」37,427千円の内、1,537千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」1,679千円に含めて表示しており、また、35,890千円は、固定負債の「繰延税金負債」と相殺しております。

(訂正後)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」36,528千円の内、1,537千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」1,679千円に含めて表示しており、また、34,991千円は、固定負債の「繰延税金負債」と相殺しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産評価損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「たな卸資産評価損」51,650千円、「たな卸資産の増減額(は増加)」192,621千円は、「たな卸資産の増減額(は増加)」244,271千円として組み替えております。

(訂正後)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産評価損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「たな卸資産評価損」51,650千円、「たな卸資産の増減額(は増加)」140,568千円は、「たな卸資産の増減額(は増加)」192,219千円として組み替えております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	57,190千円	67,950千円
退職給付に係る負債	145,878	150,093
未払事業税	14,072	15,591
未払費用	14,511	512
未実現利益	35,890	29,538
減価償却費	6,477	15,315
繰越欠損金	629,817	515,644
貸倒引当金	33,509	11,870
返品調整引当金	195,954	142,473
その他	95,523	93,784
繰延税金資産小計	1,228,825	1,042,773
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	455,329
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	383,654
評価性引当額小計	1,191,255	838,984
繰延税金資産合計	37,569	203,788
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	49,733	17,221
固定資産圧縮積立金	34,299	31,022
その他	-	168
計	84,032	48,412
繰延税金資産(負債)の純額	46,462	155,375

(注) 1. 評価性引当額が352,783千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において課税所得が発生し、税務上の繰越欠損を利用したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	24,585	46,025	64,775	37,185	67,942	275,130	515,644
評価性引当額	24,585	46,025	64,775	37,185	67,942	214,815	455,329
繰延税金資産	-	-	-	-	-	60,314	60,314

3. 税務上の繰越欠損金515,644千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産60,314千円を計上しております。当該繰延税金資産60,314千円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高58,801千円(法定実効税率を乗じた額)の全額と、連結子会社である日本薬剤㈱の税務上の繰越欠損金の残高8,649千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に当社で2017年3月期に税引前当期純損失806,123千円を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	-%
住民税均等割等	1.0%	0.7%
評価性引当額	22.8%	29.3%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	1.9%

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	57,190千円	67,950千円
退職給付に係る負債	145,878	150,093
未払事業税	13,550	15,036
未払費用	14,511	512
未実現利益	34,991	29,477
減価償却費	6,477	15,315
繰越欠損金	639,032	525,958
貸倒引当金	33,509	11,870
返品調整引当金	195,954	142,473
その他	95,523	93,784
繰延税金資産小計	1,236,618	1,052,472
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	455,329
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	383,654
評価性引当額小計	1,199,948	838,984
繰延税金資産合計	36,670	213,488
繰延税金負債(固定)		
他有価証券評価差額金	49,733	17,221
固定資産圧縮積立金	34,299	31,022
その他	-	168
計	84,032	48,412
繰延税金資産(負債)の純額	47,361	165,075

(注) 1. 評価性引当額が360,964千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において課税所得が発生し、税務上の繰越欠損を利用したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	24,585	46,025	64,775	37,185	67,942	285,444	525,958
評価性引当額	24,585	46,025	64,775	37,185	67,942	214,815	455,329
繰延税金資産	-	-	-	-	-	70,629	70,629

3. 税務上の繰越欠損金525,958千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産70,629千円を計上しております。当該繰延税金資産70,629千円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高69,115千円(法定実効税率を乗じた額)の全額と、連結子会社である日本薬剤株の税務上の繰越欠損金の残高8,649千円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に当社で2017年3月期に税引前当期純損失806,123千円を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.7%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	-%
住民税均等割等	1.1%	0.7%
評価性引当額	23.3%	30.4%
その他	0.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.5%	0.9%

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	444円82銭	1株当たり純資産額	515円21銭
1株当たり当期純利益金額	50円10銭	1株当たり当期純利益金額	80円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	655,418	1,051,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	655,418	1,051,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,080	13,056

(訂正後)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	441円44銭	1株当たり純資産額	511円94銭
1株当たり当期純利益金額	46円72銭	1株当たり当期純利益金額	80円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	611,161	1,052,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	611,161	1,052,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,080	13,056

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,468	937,236
受取手形	1,154,709	178,185
電子記録債権	48,984	379,938
売掛金	2 2,772,291	2 3,937,406
商品及び製品	1,008,280	1,051,588
半製品	40,983	54,054
仕掛品	1,022,394	1,266,697
原材料及び貯蔵品	1,239,240	1,293,505
短期貸付金	2 2,252,010	2 2,053,987
未収入金	2 54,889	2 29,268
その他	19,363	14,862
貸倒引当金	1,796,564	1,851,578
流動資産合計	9,106,051	9,345,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,621,946	1 4,285,881
機械及び装置	3,865,536	3,697,772
土地	1 400,406	1 400,406
リース資産	1,325,557	1,089,183
建設仮勘定	204,637	97,785
その他	131,845	137,861
有形固定資産合計	10,549,929	9,708,890
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	0	-
ソフトウェア	157,643	118,511
リース資産	236,066	187,225
ソフトウェア仮勘定	-	1,998
無形固定資産合計	396,138	310,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1 594,431	1 486,566
関係会社株式	71,648	81,762
長期貸付金	2 13,855	2 11,361
繰延税金資産	-	122,704
その他	124,098	115,688
投資その他の資産合計	804,033	818,083
固定資産合計	11,750,101	10,837,137
資産合計	20,856,153	20,182,290

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,213,493	2,852,656
買掛金	2,967,306	2,851,086
短期借入金	1,326,000	1,368,000
1年内返済予定の長期借入金	1,31,274,592	1,31,274,592
リース債務	402,995	362,282
未払金	2,285,170	2,377,010
未払法人税等	127,879	170,543
未払消費税等	331,754	130,620
前受金	2,225,289	2,399,464
賞与引当金	164,083	213,200
その他	538,681	647,031
流動負債合計	10,791,245	10,958,487
固定負債		
長期借入金	1,32,827,655	1,31,553,063
リース債務	962,816	600,534
繰延税金負債	84,032	-
退職給付引当金	410,305	446,323
返品調整引当金	467,024	467,741
その他	16,291	16,291
固定負債合計	4,768,126	3,083,953
負債合計	15,559,371	14,042,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	78,309	70,827
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	2,658,607	1,718,847
利益剰余金合計	1,294,951	2,227,229
自己株式	145,580	159,236
株主資本合計	5,150,229	6,068,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,552	70,997
評価・換算差額等合計	146,552	70,997
純資産合計	5,296,781	6,139,849
負債純資産合計	20,856,153	20,182,290

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,468	937,236
受取手形	1,154,709	178,185
電子記録債権	48,984	379,938
売掛金	2 2,772,291	2 3,937,406
商品及び製品	1,008,280	1,051,588
半製品	40,983	54,054
仕掛品	967,388	1,204,474
原材料及び貯蔵品	1,239,240	1,293,505
短期貸付金	2 2,252,010	2 2,053,987
未収入金	2 54,889	2 29,268
その他	19,363	14,862
貸倒引当金	1,796,564	1,851,578
流動資産合計	9,051,046	9,282,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,621,946	1 4,285,881
機械及び装置	3,865,536	3,697,772
土地	1 400,406	1 400,406
リース資産	1,325,557	1,089,183
建設仮勘定	204,637	97,785
その他	131,845	137,861
有形固定資産合計	10,549,929	9,708,890
無形固定資産		
電話加入権	2,428	2,428
のれん	0	-
ソフトウェア	157,643	118,511
リース資産	236,066	187,225
ソフトウェア仮勘定	-	1,998
無形固定資産合計	396,138	310,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1 594,431	1 486,566
関係会社株式	71,648	81,762
長期貸付金	2 13,855	2 11,361
繰延税金資産	-	132,464
その他	124,098	115,688
投資その他の資産合計	804,033	827,843
固定資産合計	11,750,101	10,846,897
資産合計	20,801,148	20,129,827

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,213,493	2,852,656
買掛金	2,967,306	2,851,086
短期借入金	1,326,000	1,368,000
1年内返済予定の長期借入金	1,31,274,592	1,31,274,592
リース債務	402,995	362,282
未払金	2,285,170	2,377,010
未払法人税等	119,184	160,812
未払消費税等	331,754	130,620
前受金	2,225,289	2,399,464
賞与引当金	164,083	213,200
その他	538,681	647,031
流動負債合計	10,782,550	10,948,756
固定負債		
長期借入金	1,32,827,655	1,31,553,063
リース債務	962,816	600,534
繰延税金負債	84,032	-
退職給付引当金	410,305	446,323
返品調整引当金	467,024	467,741
その他	16,291	16,291
固定負債合計	4,768,126	3,083,953
負債合計	15,550,676	14,032,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,145,000	2,145,000
資本剰余金		
資本準備金	1,855,858	1,855,858
資本剰余金合計	1,855,858	1,855,858
利益剰余金		
利益準備金	85,250	85,250
その他利益剰余金		
退職給与積立金	540,000	540,000
固定資産圧縮積立金	78,309	70,827
別途積立金	3,250,000	3,250,000
繰越利益剰余金	2,704,918	1,761,579
利益剰余金合計	1,248,640	2,184,497
自己株式	145,580	159,236
株主資本合計	5,103,918	6,026,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,552	70,997
評価・換算差額等合計	146,552	70,997
純資産合計	5,250,471	6,097,116
負債純資産合計	20,801,148	20,129,827

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 15,486,931	1 16,884,540
売上原価	13,577,456	1 14,031,652
売上総利益	1,909,474	2,852,887
返品調整引当金繰入額	38,646	716
差引売上総利益	1,870,828	2,852,171
販売費及び一般管理費	2 1,589,767	2 1,766,754
営業利益	281,060	1,085,416
営業外収益		
受取利息	33,292	28,783
受取配当金	26,508	18,345
交換薬処理手数料	26,015	23,416
補助金収入	-	11,027
その他	75,375	18,224
営業外収益合計	1 161,192	1 99,797
営業外費用		
支払利息	159,869	126,598
その他	4,900	3,831
営業外費用合計	1 164,769	1 130,430
経常利益	277,483	1,054,783
特別利益		
投資有価証券売却益	281,475	-
製品回収関連損失引当金戻入額	45,085	-
特別利益合計	326,560	-
特別損失		
固定資産除却損	-	47,872
特別損失合計	-	47,872
税引前当期純利益	604,044	1,006,910
法人税、住民税及び事業税	98,505	183,500
法人税等調整額	15,728	174,224
法人税等合計	82,776	9,275
当期純利益	521,267	997,635

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 15,486,931	1 16,884,540
売上原価	13,632,462	1 14,038,869
売上総利益	1,854,469	2,845,670
返品調整引当金繰入額	38,646	716
差引売上総利益	1,815,822	2,844,953
販売費及び一般管理費	2 1,588,942	2 1,766,705
営業利益	226,880	1,078,248
営業外収益		
受取利息	33,292	28,783
受取配当金	26,508	18,345
交換薬処理手数料	26,015	23,416
補助金収入	-	11,027
その他	75,375	18,224
営業外収益合計	1 161,192	1 99,797
営業外費用		
支払利息	159,869	126,598
その他	4,900	3,831
営業外費用合計	1 164,769	1 130,430
経常利益	223,303	1,047,615
特別利益		
投資有価証券売却益	281,475	-
製品回収関連損失引当金戻入額	45,085	-
特別利益合計	326,560	-
特別損失		
固定資産除却損	-	47,872
特別損失合計	-	47,872
税引前当期純利益	549,863	999,742
法人税、住民税及び事業税	90,635	182,513
法人税等調整額	15,728	183,984
法人税等合計	74,906	1,471
当期純利益	474,956	1,001,213

【製造原価明細書】

(訂正前)

期別		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,586,191	56.8		7,231,207	56.8
労務費	1	2,207,518	19.0	1	2,478,930	19.5
経費	2	2,804,342	24.2	2	3,021,724	23.7
当期総製造費用		11,598,052	100.0		12,731,862	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高		1,245,914			<u>1,063,378</u>	
合計		12,843,966			<u>13,795,240</u>	
期末仕掛品半製品 たな卸高		<u>1,063,378</u>			<u>1,320,752</u>	
当期製品製造原価		<u>11,780,587</u>			<u>12,474,488</u>	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 給料賞与手当	1,747,306	2,039,175
法定福利費	281,205	320,757
退職給付費用	55,904	57,565
2 外注加工費	66,365	71,212
電力費	260,826	289,270
租税及び課金	124,197	118,827
減価償却費	1,412,169	1,322,244

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別、製品別、ロット別個別原価計算であります。

(訂正後)

期別		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,586,191	56.8		7,231,207	56.8
労務費	1	2,207,518	19.0	1	2,478,930	19.5
経費	2	2,804,342	24.2	2	3,021,724	23.7
当期総製造費用		11,598,052	100.0		12,731,862	100.0
期首仕掛品半製品 たな卸高		1,245,914			1,008,372	
合計		12,843,966			13,740,235	
期末仕掛品半製品 たな卸高		1,008,372			1,258,529	
当期製品製造原価		11,835,594			12,481,705	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額(千円)	当事業年度 金額(千円)
1 給料賞与手当	1,747,306	2,039,175
法定福利費	281,205	320,757
退職給付費用	55,904	57,565
2 外注加工費	66,365	71,212
電力費	260,826	289,270
租税及び課金	124,197	118,827
減価償却費	1,412,169	1,322,244

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別、製品別、ロット別個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	3,215,784	773,683
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					35,909		35,909	-
当期純利益							521,267	521,267
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,909	-	557,176	521,267
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,658,607	1,294,951

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	133,775	4,640,766	341,072	341,072	4,981,839
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		521,267			521,267
自己株式の取得	11,805	11,805			11,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			194,519	194,519	194,519
当期変動額合計	11,805	509,462	194,519	194,519	314,942
当期末残高	145,580	5,150,229	146,552	146,552	5,296,781

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,658,607	1,294,951
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					7,481		7,481	-
剰余金の配当							65,356	65,356
当期純利益							997,635	997,635
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	7,481	-	939,760	932,278
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	70,827	3,250,000	1,718,847	2,227,229

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	145,580	5,150,229	146,552	146,552	5,296,781
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		65,356			65,356
当期純利益		997,635			997,635
自己株式の取得	13,656	13,656			13,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			75,554	75,554	75,554
当期変動額合計	13,656	918,621	75,554	75,554	843,067
当期末残高	159,236	6,068,851	70,997	70,997	6,139,849

(訂正後)

前事業年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	114,218	3,250,000	3,215,784	773,683
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					35,909		35,909	-
当期純利益							474,956	474,956
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	35,909	-	510,865	474,956
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,704,918	1,248,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133,775	4,640,766	341,072	341,072	4,981,839
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		474,956			474,956
自己株式の取得	11,805	11,805			11,805
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			194,519	194,519	194,519
当期変動額合計	11,805	463,151	194,519	194,519	268,632
当期末残高	145,580	5,103,918	146,552	146,552	5,250,471

当事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職給与積 立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	78,309	3,250,000	2,704,918	1,248,640
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					7,481		7,481	-
剰余金の配当							65,356	65,356
当期純利益							1,001,213	1,001,213
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	7,481	-	943,338	935,856
当期末残高	2,145,000	1,855,858	85,250	540,000	70,827	3,250,000	1,761,579	2,184,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	145,580	5,103,918	146,552	146,552	5,250,471
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		65,356			65,356
当期純利益		1,001,213			1,001,213
自己株式の取得	13,656	13,656			13,656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			75,554	75,554	75,554
当期変動額合計	13,656	922,200	75,554	75,554	846,645
当期末残高	159,236	6,026,119	70,997	70,997	6,097,116

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	49,979千円	64,940千円
退職給付引当金	124,979	135,950
未払事業税	13,114	15,557
未払費用	12,440	-
減価償却費	6,124	14,799
繰越欠損金	231,654	58,801
貸倒引当金	547,233	563,990
返品調整引当金	142,255	142,473
その他	120,190	117,897
繰延税金資産小計	1,247,972	1,114,411
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	943,463
評価性引当額小計	1,247,972	943,463
繰延税金資産合計	-	170,947
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,733	17,221
固定資産圧積立金	34,299	31,022
繰延税金負債合計	84,032	48,243
繰延税金資産(負債)の純額	84,032	122,704

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	- %
住民税均等割等	0.9%	0.5%
評価性引当額	17.9%	30.2%
その他	- %	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%	0.9%

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	49,979千円	64,940千円
退職給付引当金	124,979	135,950
未払事業税	12,591	15,002
未払費用	12,440	-
減価償却費	6,124	14,799
繰越欠損金	240,869	69,115
貸倒引当金	547,233	563,990
返品調整引当金	142,255	142,473
その他	120,190	117,897
繰延税金資産小計	1,256,664	1,124,171
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	943,463
評価性引当額小計	1,256,664	943,463
繰延税金資産合計	-	180,707
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,733	17,221
固定資産圧縮積立金	34,299	31,022
繰延税金負債合計	84,032	48,243
繰延税金資産(負債)の純額	84,032	132,464

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	-%
住民税均等割等	1.0%	0.5%
評価性引当額	18.1%	31.3%
その他	-%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6%	0.1%

独立監査人の監査報告書

2019年12月20日

株式会社廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 原 達 朗 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2019年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月20日

株式会社廣貴堂

取締役会 御中

アルテ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大原 達朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貴堂の2018年4月1日から2019年3月31日までの第105期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貴堂の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2019年6月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。